

委員提案に対する対応表

資料No.1 (追加資料)

施策体系		意見等	基本計画への反映		推進計画に反映	今後検討	市の対応
復興の柱	取り組みの方向		追加	修正			
(2) 産業・経済復興	①観光の復興・再生	澤田委員提案 ●まちづくり、観光地づくりにおもてなしの理念を		○			第3回検討委員会での同様のご意見も踏まえ、「復興まちづくりのブランドデザイン」中に「ユニバーサルデザインの考え方を追記しました。」
重点プロジェクト	(3) 森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト	澤田委員提案 ●自治体で再生可能エネルギーの地産地消を					復興重点プロジェクト「(3) 森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト」において記載し、再生可能エネルギー導入の促進に向け取り組むこととしております。
(3) 安全な地域づくり	③地域防災力の向上 ④防災・危機管理体制の強化と再構築 ⑤災害記憶の後世への継承	澤田委員提案 ●情報通信網の再構築と強化		○			第3回検討委員会での同様のご意見も踏まえ、本文を修正しました。

平成23年9月26日

宮古市東日本大震災復興計画検討委員会 御中

(社)宮古観光協会
会長 澤田克司

提 案 書

一、 まちづくり、観光地づくりにおもてなしの理念を

今回の大震災を契機に単なる復旧に止まることなく、新しいまちづくり、観光地づくりに新しい視点と思いきった施策を講じて頂きたい。

今、地方では少子高齢化がどんどん進み、東北6県ではこの5年間に盛岡市の人口とほぼ同じくらいの約28万人がスッポリ無くなるという人口減少が進んでおります。私達の宮古市も例外ではなく、このままの状態では推移すると、地方の時代と言われて10年が経ちましたがいずれ自立できないまちになりかねません。高度成長期以降、公共投資と企業誘致を2枚看板として全国の自治体が競うように地域振興に取り組んできたが、産業構造の変化、産業の空洞化や少子高齢化、人口減少等の環境の変化により2枚看板が機能しなくなりつつあります。

そこで新たな地域振興の旗手としてクローズアップされるのは、言うまでも無く“観光産業”であります。“観光”が地場の資源を活用した取り組みであり、“観光産業”が裾野の広い複合産業だからであります。

しかし、残念なことに未だに“観光”は直接関係する一部の業界だけの産業という考え方も根強く残っており、私が一番不思議でならないのは、産業振興、地域振興等のテーマで論議される時、“観光”は最後であり、時間配分も申し訳程度の時間しか用意されていないことであります。“観光”は地域を再構築し、人口減少社会の中で交流人口を増やすことで地域に不足する需要を補填し、地域活性化の推進力にする基幹産業として位置づけられております。宮古市が、今後10年、20年とこのままの産業構造、行政施策で進むとしたら、当然自立出来ないことは目に見えており、だからこそ一日も早い“観光産業”の育成と官民あがての“観光振興”の施策に転換すべき時でありましょう。

そこで、これからの街づくり、観光地づくりは、徹底したユニバーサルデザインに基づいたバリアフリー化を推し進める必要があります。まず手始めに既存の公共施設のバリアフリー化を実施し、具体的には
～観光客が安心、安全に廻れるように～

① 段差のない歩道、道路の段差解消

- ② 公共トイレのバリアフリー化
- ③ 車イス見学コースの設置
- ④ 避難誘導指示板、観光案内標示板の整備

等の比較的容易と思われる所から手をつけ、5年～10年以内には民間にも輪を広げ、バリアフリー化を支援する為の「安心・安全・快適な街づくり補助事業」を立ち上げ、官民あがてのバリアフリー化を推し進めることによって、最終的には観光施設、旅館ホテルのバリアフリー化の整備がなされるのであります。

ここで大事なのは、バリアフリー化の実施が中途半端に終わらない事であります。「東北一、日本一のバリアフリーの街みやこ」を目指して徹底することが肝要であります。このおもてなしのバリアフリー化の理念を、今後予想される「街なか観光」「防災、減災の街づくり」、「観光文化の街づくり」等のあらゆる街づくりの基本理念の中心に据えた街づくりを強力に推進して頂きたい。

最後に、バリアフリーの街づくりが成功したなら、全国から視察団が引切り無しに宮古市を訪れ、コスト5割増を上回る経済効果がもたらされる事は間違いないものと思われまます。

二、自治体で再生可能エネルギーの地産地消を

今回の震災で宮古市のみならず、全国的にインフラが機能不全に陥り、特に電気関係が一番重要且つ大切なことに私達は思い知らされました。そこで、宮古市でもぜひ自前の再生可能エネルギーの創出に挑戦してみてもはどうでしょうか？

“水”と同様に“電気”も地産地消の可能性に向かって、何か一つぐらい宮古市民が未来に向かって希望が持てるような情報を発信して頂きたい。どうして宮古市は、昨年6月に国の新成長戦略に明記された「環境未来都市」に立候補しないのでしょうか？

この構想は、太陽発電所やリチウムイオン電池工場等の立地が予想され、未来に向けた技術やまちづくり等で成功事例を創出し、国内外に普及を図る構想で、もし対象地域に認定されると、大きな関連予算が集中投資される構想のようである。新聞報道によると、既に陸前高田市は復興計画案で大規模太陽光発電所(メガソーラー)誘致を整備目標に掲げ、大船渡市ではリチウムイオン電池工場の立地を検討しているようである。

又、環境省は先日、東北6県を対象に太陽光発電や地熱発電など、再生化のエネルギーを活用した災害に強い街づくりを支援する新たな事業を創設する方針を決めたようであります。内容は、2011年度第3次補正予算案に数百億円規模を盛り込む方向で、使途を主に自治体側が決めることが出来るよう6県や仙台市などの環境対策基金に上積みする。防災拠点としても利用される市役所などの公共施設に

太陽光発電設備等を設置し、大規模停電などが発生した場合でも電力の安定供給を確保することで、災害に強い街づくりを支援し、雇用創出効果も狙えるという内容である。

最後に、宮古市は全国でも有数の広大な面積を有しているわけですので、太陽光発電、風力発電、水力発電などどれでも結構ですので、海岸部にこだわらず川井地域も含めて宮古市の地形、特性に合った再生可能エネルギーの設置を前向きに検討されるよう切にご期待申し上げます。

三、 情報通信網の再構築と強化

今回の震災でズタズタにやられたのは、情報通信網でした。今回は昼間に起きた津波被害にもかかわらず、あのような大災害になりましたが、万が一夜中に起きたと仮定したなら、ゾツとして今回の何倍もの被害を想定してしまうのではないのでしょうか？いずれ、この問題は、「推進計画」の策定の中で、詳しく議論されると思いますので、ここでは情報通信網の整備の視点について述べてみたいと思います。

今回の大震災では、釜石沖約20kmに設置されたGPS波浪計が津波の第一波を沿岸到達10分ほど前に観測し、これを踏まえ気象庁が津波の高さ予想を3mから6mに変更したが、第一波を捉えた後には、陸上の伝送経路の断絶により観測値をリアルタイムに伝送できなくなったと、国土交通省東北地方整備局等で検証されております。又、GPS波浪計等による海象観測データは、気象庁や市役所など一部行政機関のみに提供されていたが、今回、津波避難を考える上で重要な情報であることが改めて確認されたことから、今後の地域防災活動の支援策として、観測データをリアルタイムで、関係行政機関、地方公共団体、学校、一般市民などに公開する情報伝達システムの導入について検討しなければならないと、更には、電源のバックアップや通信システムの多重化、情報提供ルートが多様化等、信頼性を向上させる方策を講じなければならないと宮古港復旧・復興方針で反省を踏まえての検証会議録となっております。

今後、情報通信網を整備再構築していく中での課題は

- ① GPS波浪計の設置が釜石湾一箇所だけで良いのか？
- ② GPS波浪計から受けた気象庁からの伝送先が市役所だけで良いのか？
- ③ 市役所から「学校」「一般市民」への伝達システムの確立
- ④ 「学校」「一般市民」の津波避難をどのように誘導するのか？
- ⑤ 電源のバックアップシステムの開発
- ⑥ 津波防災教育・訓練の充実（特に夜間プログラムも）